

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省28-4-4)

施策名	4-4 地域産業	担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施予定時期	平成29年8月
施策の概要	地域経済産業の活性化			政策体系上の位置付け	4 中小・地域
達成すべき目標	地域企業の高度化、企業立地の促進、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を通じた地域経済の活性化を目指す。			目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)やまち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)における地域経済産業に関連する部分を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	26年度	27年度	28年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主要なもの)	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)
	7,963 (7,462)	4,356 (3,698)	4,691		

【測定指標】

測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年)の設定の根拠									
	目標年度											
1 地域中核企業の経営支援体制の強化に向けた環境整備	28年度		地域の外から稼ぐ地域中核企業の売上が増えることで、当該企業の取引先の地域内企業への波及効果(売上増/雇用創出)が期待され、地域活性化に向けて必要不可欠な施策であるため。日本再興戦略改訂2015においても、「地域中核企業のワンランク上への成長に向けた研究開発、海外展開、標準策定等をきめ細かく支援する体制を構築する」とされている。									
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
2 中核企業候補の平均売上高	20億円	23年度	60億円	32年度	-	-	-	-	-	-	60億円	地域経済産業の活性化を判断する指標として、地域経済を牽引する中核企業候補の平均売上高を、取引先への波及効果も含め、3倍増とすることを目指す。
3 地域経済分析システムへのログイン自治体数	1,583件	27年度	1,788件	31年度	-	1,600件	1,700件	-	-	1,788件	-	「地域経済分析システム」へのデータ追加や機能拡充を通じて、自治体自らがシステムを活用し、客観的データに基づく戦略を策定し、自治体の創意工夫による地域活性化施策の実施を目指す。

【参考指標】

測定指標	基準値	基準年度	見込み	年度	年度ごとの目標値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
1 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	34.8%	26年度	44%	31年度	-	-	-	-	-	44%	産業活動の基盤となる工業用水の安定供給を確保するために、工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を指標とするもの。	
2 工場立地動向調査における工場立地件数	938件	24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本施策により全国の製造業、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場、研究所を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地を調査するもの。地域別の立地状況を把握するのに適した指標。
					34.8%	40.1%	-	-	-	-	-	
					1009件	1045件	-	-	-	-	-	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成28年 行政事業 レビュー 事業番号
	26年度	27年度	28年度					
1 工業用水道事業費	1,920 (1757)	1,950 (1880)	3,171	昭和31年 度	参1	工業用水道施設の基幹管路の耐震化を進めることにより、産業活動の基盤となる工業用水の安定供給の確保を図ることができる。	-	0167
2 地域経済産業活性化対策等調査・分析	56 (52)	395 (330)	557	平成20年 度	3	本事業による調査結果や整備したシステムを通じて、企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を図るに当たって必要となる情報等を提供することで、地方自治体等における効果的・効率的な政策立案や事業実施、効果検証等に寄与する。	-	0169
3 戦略産業支援のための基盤整備事業	-	428 (391)	373	平成27年 度	-	①戦略分野コーディネータが大企業のニーズと中堅・中小企業のシーズをマッチングさせることにより、また、戦略分野コーディネータと各地域の公設試、産業支援機関、大学、マッチングプランナー等とのネットワークを構築することにより、地域の新産業の創出に寄与する。 ②戦略分野を対象として、人材育成、販路開拓等の支援機能を有した企業集積・連携の拠点等の整備を支援することで、地域の新産業の創出や企業の立地環境や産業施設の整備に寄与する。	-	0171
4 ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業費	-	100 (0)	400	平成27年 度	3	本事業により、企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を図るに当たって必要となる情報等を提供することで、地方自治体等における効果的・効率的な政策立案や事業実施、効果検証等に寄与する。	-	0172
5 農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業費	-	0 (0)	1,000	平成27年 度	-	生産・加工・流通・海外販売の一連の流れを先端技術やノウハウ活用により構築することで、農林水産物・食品の新たな市場を開拓することになり、海外売上げの増加が見込まれる。	-	0173
6 国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業費	-	0 (0)	100	平成27年 度	-	国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業の取組は、地域の新産業創出等に寄与する。	-	0174
7 地域中核企業創出・支援事業	-	-	2,054	平成28年 度	1、2	本事業により、中核企業候補の新事業のコンセプト作り、開発段階での産学官連携、事業パートナーの発掘、販路開拓などを一貫して支援することで、新たなビジネスの組成を促すことで、中核企業候補の平均売上高を32年度に3倍増を見込んでいる。	-	新28-010
8 商工鉱業統計調査費 (（項）地域経済活性化対策費)	-	-	13	平成28年 度	-	地域IIPにより地域の鉱工業生産の動向を把握、評価し、地域の経済動向を的確に把握することは、企業の立地環境の整備や地域の新産業の創出等に関する政策の立案や検討に必要不可欠であり、また、地域IIPの公表により広く地域産業界等に地域の経済動向の情報を提供することで地域の地域経済産業の活性化に寄与するもの。	-	新28-011
9 地域活性化・雇用促進資金(企業立地促進法関連)	-	-	-	平成20年 度	参2	企業立地促進法に基づく企業立地計画又は事業高度化計画の承認を受けた中小企業者、若しくは同意基本計画で定められた指定集積業種に属する中小企業者が事業を行うために必要となる設備資金及び運転資金に対する融資。	-	-